

カーディフ生命、2021 年度業績のお知らせ

2022 年 5 月 31 日
カーディフ生命保険株式会社

カーディフ生命保険株式会社(代表取締役社長:中村 望、所在地:東京都渋谷区)の 2021 年度(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)の業績をお知らせいたします。

<主要業績>

(単位:億円)

		2020 年度	2021 年度	前年度比・前年度末比*
契約の状況	団体保険 保有契約高	228,648	234,153	102.4%*
	保険料等収入	641	665	103.7%
収支の状況	基礎利益	200	178	88.6%
	当期純利益	26	33	128.5%
財務の状況	総資産	1,103	1,113	100.9%*
	ソルベンシー・マージン比率	774.6%	749.2%	-25.4pt*

契約の状況

- 主力商品である団体信用生命保険が堅調に推移したことで団体保険の保有契約高は当期も引き続き増加し、前年度末比 2.4%増の 23 兆 4,153 億円となりました。

収支の状況

- 保険料等収入は保有契約高の増加に伴い、前年同期比 3.7%増の 665 億円となりました。
- 基礎利益は支払保険金等の増加により同 11.4%減の 178 億円、当期純利益は契約者配当準備金繰入額の減少により同 28.5%増の 33 億円となりました。

健全性の状況

- ソルベンシー・マージン比率は 749.2%となり、引き続き十分な水準を維持しています。

カーディフ生命保険株式会社について

カーディフ生命保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と保険を組み合わせることで新たな価値をつくり出す「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にがんと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「がん団信」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

<本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ生命保険株式会社 カスタマーサービスセンター

TEL:0120-820-275

受付時間 9:00～18:00 (月曜日～金曜日、祝日・年末年始を除く)



BNP PARIBAS CARDIF
カーディフ生命

The insurer
for a changing
world



2022 年 5 月 31 日
カーディフ生命保険株式会社

2021 年度決算(案)について

カーディフ生命の 2021 年度(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)の決算(案)をお知らせいたします。

目 次

1. 主要業績	1
2. 2021 年度末保障機能別保有契約高	3
3. 2021 年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	3
4. 2021 年度一般勘定資産の運用状況	4
5. 貸借対照表	9
6. 損益計算書	11
7. 経常利益等の明細 (基礎利益)	12
8. 株主資本等変動計算書	13
9. ソルベンシー・マージン比率	19
10. 保険業法に基づく債権の状況	19
11. 2021 年度特別勘定の状況	20
12. 保険会社及びその子会社等の状況	22

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	9	101.3	315	135.4	8	99.0	341	108.2
個人年金保険	0	97.3	6	95.1	0	96.7	6	95.4
団体保険	—	—	228,648	105.9	—	—	234,153	102.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2020年度						2021年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1	64.5	103	71.8	103	—	0	52.7	51	49.8	51	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	4	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考)新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円、%)

区 分	2020年度				2021年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
団体保険	122	76.8	27,285	80.6	121	99.3	27,310	100.1

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	342	94.4	323	94.3
個人年金保険	48	95.9	45	94.5
合計	391	94.6	369	94.3
うち医療保障・生前給付保障等	250	85.3	223	88.9

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	33	63.2	17	52.1
個人年金保険	—	—	—	—
合計	33	63.2	17	52.1
うち医療保障・生前給付保障等	7	51.6	3	48.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	64,183	106.7	66,555	103.7
資産運用収益	510	197.5	414	81.1
保険金等支払金	38,772	105.3	43,675	112.6
資産運用費用	372	181.0	164	44.2
経常利益	18,571	111.6	17,022	91.7

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	110,328	105.7	111,330	100.9

2. 2021年度末 保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	8	341	—	—	1,402	234,153	1,411	234,494
	災害死亡	—	—	0	0	—	—	0	0
生存保障		—	—	0	6	—	—	0	6
その他の保障		—	—	—	—	1,496	183,693	1,496	183,693
入院保障	災害入院	2	0	—	—	—	—	2	0
	疾病入院	2	0	—	—	—	—	2	0
	その他の条件付入院	1	0	—	—	—	—	1	0
手術保障		3	—	—	—	—	—	3	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅰ型(三大疾病の保障)、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅱ型(ガンの保障)、上皮内ガン・皮膚ガン保障特約、ガン先進医療特約、重度疾病長期入院時保障特約の合計を表します。

3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています)。

4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2021年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

(1) 個人保険、個人年金保険

該当ありません。

(2) 団体保険

2022年度における保険契約者配当金支払のため、2021年度末(2022年3月末)に、11,931百万円を保険契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2021年度末における保険契約者配当準備金の残高は、13,392百万円となっています。

4. 2021年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2021年度の資産の運用状況

①運用環境

2021年度の日本経済は、昨年度より回復はしたものの、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限継続によりそのペースは緩やかなものとなりました。年度後半の行動制限措置解除以降は、持ち直しの動きがみられましたが、年明け以降は変異株の感染拡大により再度回復のペースは停滞しました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、年度前半には新型コロナウイルスの感染拡大により、8月には年初来安値を更新しましたが、その後新政権への期待をきっかけに日経平均株価は回復し、31年ぶりに高値を更新しました。年度後半には、米金利の上昇、ウクライナ情勢の緊迫化や原油価格の急騰などによりリスク回避姿勢が強まったことで、日経平均株価は軟調な展開となりました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比1,357円37銭下落の2万7,821円43銭となりました。

国内長期金利は、日本銀行の緩和的な金融政策継続により0%近辺で推移しました。年度後半に入り、海外各国の金融引き締め観測や新政権の経済対策による国債増発への懸念などを受け、国内長期金利は上昇する展開となりました。その後、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大懸念が広がり、金利は低下する場面もあったものの、海外金利が上昇した流れを受けて幾分上昇しました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.090%上昇の0.210%となりました。

円ドルの為替相場は、年度前半には110円近辺でもみ合いが続きましたが、年度後半に入り海外の物価上昇による利上げ観測の高まりや原油高などを背景とする日本の貿易収支悪化観測から円が売られる展開となりました。その後、11月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での量的緩和の縮小の決定を受け、米金融政策の正常化が進展するとの見方などから米ドル高がさらに進みました。3月には利上げが行われ、継続利上げの期待感もあり、米ドルがさらに買われる展開となりました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末比11円68銭円安ドル高の122円39銭となりました。

円ユーロの為替相場は、年度前半には欧州景気の回復期待の高まりを背景にユーロ円は134円前半まで円安が進みました。年度後半に入って、130円近辺でもみ合いが続きましたが、ウクライナ情勢の緊迫化によりユーロは売られ、一時的に124円前半まで円高が進みました。その後、世界的な金利上昇により円安が進みました。この結果、当年度末の円ユーロレートは対前年度末比6円93銭円安ユーロ高の136円70銭となりました。

②運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③運用実績の概況

2021年度末の一般勘定総資産は、前年度末から997百万円増加し110,638百万円となりました。低金利下における利回り維持のため、当期は国内公社債を減らし円建外債など外国証券への配分を増やす取り組みを進めたため、資産構成は次頁のとおりとなりました。

資産運用収益は、有価証券利息・配当金が増加したものの、有価証券売却益が減少したことで前期と横ばいの374百万円となりました。

資産運用費用は、前期に有価証券評価損を計上したことにより、当期は207百万円減少の164百万円となりました。

この結果、一般勘定資産運用関係収支は前期より201百万円増加の210百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	8,881	8.1	11,800	10.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	77,902	71.1	77,031	69.6
公社債	36,866	33.6	31,888	28.8
株 式	7,999	7.3	7,947	7.2
外国証券	33,036	30.1	37,195	33.6
公社債	33,036	30.1	37,195	33.6
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	55	0.1	46	0.0
繰延税金資産	7,223	6.6	7,540	6.8
その他	15,578	14.2	14,219	12.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	109,640	100.0	110,638	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	2,300	2,919
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	4,323	△ 870
公社債	△ 3,734	△ 4,978
株 式	8	△ 51
外国証券	8,049	4,159
公社債	8,049	4,159
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	△ 8	△ 8
繰延税金資産	86	316
その他	△ 845	△ 1,359
貸倒引当金	—	—
合計	5,856	997
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	332	364
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	332	363
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	48	10
国債等債券売却益	48	8
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	1
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	381	374

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	90	91
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4	0
国債等債券売却損	2	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	2	0
その他	—	—
有価証券評価損	208	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	208	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	68	72
合 計	372	164

(6)資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位: %)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.22	0.48
うち公社債	0.45	0.36
うち株式	△2.25	0.32
うち外国証券	0.59	0.62
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.01	0.19
うち海外投融資	0.59	0.62

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	70,038	70,242	203	389	185	69,826	69,416	△409	189	599
公社債	36,656	36,866	209	267	57	31,982	31,888	△94	119	213
株式	286	339	53	53	—	286	332	46	46	—
外国証券	33,096	33,036	△59	68	127	37,558	37,195	△362	23	385
公社債	33,096	33,036	△59	68	127	37,558	37,195	△362	23	385
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	70,038	70,242	203	389	185	69,826	69,416	△409	189	599
公社債	36,656	36,866	209	267	57	31,982	31,888	△94	119	213
株式	286	339	53	53	—	286	332	46	46	—
外国証券	33,096	33,036	△59	68	127	37,558	37,195	△362	23	385
公社債	33,096	33,036	△59	68	127	37,558	37,195	△362	23	385
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	7,300	7,300
その他有価証券	360	315
国内株式	360	315
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	7,660	7,615

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2020年度末 (2021年3月31日現在)		2021年度末 (2022年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	8,928	8.1	11,850	10.6	2,921
預貯金	8,928	8.1	11,850	10.6	2,921
有価証券	78,542	71.2	77,674	69.8	△ 868
国債	20,659	18.7	16,020	14.4	△ 4,638
地方債	8,961	8.1	8,704	7.8	△ 256
社債	7,245	6.6	7,162	6.4	△ 82
株式	7,999	7.3	7,947	7.1	△ 51
外国証券	33,036	29.9	37,195	33.4	4,159
その他の証券	640	0.6	642	0.6	1
有形固定資産	76	0.1	86	0.1	9
建物	55	0.0	46	0.0	△ 8
その他の有形固定資産	21	0.0	40	0.0	18
無形固定資産	14,060	12.7	12,891	11.6	△ 1,169
ソフトウェア	607	0.6	509	0.5	△ 98
のれん	13,386	12.1	12,271	11.0	△ 1,115
その他の無形固定資産	66	0.1	111	0.1	44
再保険貸	902	0.8	628	0.6	△ 273
その他資産	593	0.5	659	0.6	65
未収金	308	0.3	403	0.4	95
前払費用	76	0.1	38	0.0	△ 38
未収収益	86	0.1	89	0.1	2
預託金	120	0.1	121	0.1	0
仮払金	1	0.0	5	0.0	4
繰延税金資産	7,223	6.5	7,540	6.8	316
資産の部合計	110,328	100.0	111,330	100.0	1,001

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2020年度末 (2021年3月31日現在)		2021年度末 (2022年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	46,965	42.6	48,641	43.7	1,676
支払備金	10,706	9.7	11,678	10.5	971
責任準備金	22,725	20.6	23,571	21.2	845
契約者配当準備金	13,532	12.3	13,392	12.0	△ 140
代理店借	24	0.0	20	0.0	△ 4
再保険借	620	0.6	577	0.5	△ 42
その他負債	10,152	9.2	9,165	8.2	△ 986
借入金	7,700	7.0	7,700	6.9	—
未払法人税等	1,009	0.9	1,007	0.9	△ 2
未払金	1,001	0.9	—	—	△ 1,001
未払費用	276	0.3	243	0.2	△ 32
預り金	110	0.1	162	0.1	52
資産除去債務	45	0.0	45	0.0	—
仮受金	0	0.0	0	0.0	0
その他の負債	7	0.0	5	0.0	△ 2
退職給付引当金	1,083	1.0	1,123	1.0	40
役員退職慰労引当金	0	0.0	0	0.0	0
価格変動準備金	180	0.2	206	0.2	25
負債の部合計	59,027	53.5	59,736	53.7	709
(純資産の部)					
資本金	20,600	18.7	20,600	18.5	—
資本剰余金	27,900	25.3	27,900	25.1	—
資本準備金	20,600	18.7	20,600	18.5	—
その他資本剰余金	7,300	6.6	7,300	6.6	—
利益剰余金	2,639	2.4	3,388	3.0	749
その他利益剰余金	2,639	2.4	3,388	3.0	749
繰越利益剰余金	2,639	2.4	3,388	3.0	749
株主資本合計	51,139	46.4	51,888	46.6	749
その他有価証券評価差額金	161	0.1	△ 295	△ 0.3	△ 456
評価・換算差額等合計	161	0.1	△ 295	△ 0.3	△ 456
純資産の部合計	51,301	46.5	51,593	46.3	292
負債及び純資産の部合計	110,328	100.0	111,330	100.0	1,001

6. 損益計算書

(単位:百万円)

	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	比較増減
経常収益	64,694	66,969	2,275
保険料等収入	64,183	66,555	2,371
保険料	60,519	62,962	2,442
再保険収入	3,663	3,593	△ 70
資産運用収益	510	414	△ 96
利息及び配当金等収入	332	364	31
預貯金利息	0	0	△ 0
有価証券利息・配当金	332	363	31
有価証券売却益	48	10	△ 37
特別勘定資産運用益	129	39	△ 90
その他経常収益	0	0	△ 0
その他の経常収益	0	0	△ 0
経常費用	46,122	49,947	3,824
保険金等支払金	38,772	43,675	4,903
保険金	11,908	12,880	972
年金	8	4	△ 4
給付金	21,929	25,621	3,692
解約返戻金	49	55	6
その他返戻金	533	769	236
再保険料	4,343	4,344	0
責任準備金等繰入額	2,701	1,817	△ 884
支払備金繰入額	1,317	971	△ 345
責任準備金繰入額	1,384	845	△ 538
資産運用費用	372	164	△ 207
支払利息	90	91	0
有価証券売却損	4	0	△ 4
有価証券評価損	208	—	△ 208
その他運用費用	68	72	4
事業費	3,876	3,860	△ 16
その他経常費用	400	429	28
税金	148	138	△ 9
減価償却費	173	208	34
退職給付引当金繰入額	68	77	8
その他の経常費用	9	3	△ 5
経常利益	18,571	17,022	△ 1,548
特別利益	—	—	—
特別損失	28	25	△ 2
固定資産等処分損	2	0	△ 2
価格変動準備金繰入額	25	25	△ 0
契約者配当準備金繰入額	14,362	11,931	△ 2,431
税引前当期純利益	4,180	5,065	884
法人税及び住民税	1,657	1,839	181
法人税等調整額	△ 111	△ 159	△ 48
法人税等合計	1,545	1,679	133
当期純利益	2,634	3,385	751

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
基礎利益 A	20,091	17,800
キャピタル収益	48	10
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	48	10
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	212	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4	0
有価証券評価損	208	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 164	10
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	19,926	17,810
臨時収益	86	44
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	86	44
臨時費用	1,441	831
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,441	831
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,355	△ 787
経常利益 A+B+C	18,571	17,022

(注) その他臨時収益には、追加責任準備金戻入額を記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

2020年度会計期間

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	1,776	1,776	50,276	44	44	50,321
当期変動額										
剰余金の配当					△ 1,771	△ 1,771	△ 1,771			△ 1,771
当期純利益					2,634	2,634	2,634			2,634
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								117	117	117
当期変動額合計	—	—	—	—	863	863	863	117	117	980
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,639	2,639	51,139	161	161	51,301

2021年度会計期間

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,639	2,639	51,139	161	161	51,301
当期変動額										
剰余金の配当					△ 2,636	△ 2,636	△ 2,636			△ 2,636
当期純利益					3,385	3,385	3,385			3,385
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								△ 456	△ 456	△ 456
当期変動額合計	—	—	—	—	749	749	749	△ 456	△ 456	292
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	3,388	3,388	51,888	△ 295	△ 295	51,593

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 会計方針に関する事項

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

（3）無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。

（4）外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

（5）貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

（6）退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

（7）役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。

（8）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（9）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。

（10）責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当期の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当期の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産及び負

債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債（円貨建外債を含む）と国内株式、投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	70,059	70,059	—
売買目的有価証券	642	642	—
その他有価証券	69,416	69,416	—
資産計	70,059	70,059	—
借入金	7,700	7,701	1
負債計	7,700	7,701	1

関係会社株式及び非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。これらの当期末における貸借対照表価額は、7,615百万円であります。

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	16,353	53,705	—	70,059
売買目的有価証券	—	642	—	642
その他の証券	—	642	—	642
その他有価証券	16,353	53,063	—	69,416
国債	16,020	—	—	16,020
地方債	—	8,704	—	8,704
社債	—	7,162	—	7,162
株式	332	—	—	332
外国証券	—	37,195	—	37,195
資産計	16,353	53,705	—	70,059

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
借入金	—	—	7,701	7,701
負債計	—	—	7,701	7,701

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

借入金

全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率を用いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は 70 百万円であります。
6. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、691 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は 3,462 百万円、金銭債務の総額は 7,751 百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は 7,550 百万円、繰延税金負債の総額は 9 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 6,743 百万円及び資産調整勘定（税務のれん）240 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、代理店手数料 7 百万円であります。
当年度における法定実効税率は 28.00% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費 6.17% であります。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	13,532 百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	12,072 百万円
ハ. 利息による増加等	— 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	11,931 百万円
ホ. 当期末現在高	13,392 百万円
10. 関係会社の株式は 7,300 百万円であります。
11. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は 857 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 425 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 175 百万円であります。
13. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
14. 1 株当たり純資産額は 1,252,278 円 16 銭であります。
15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

- (1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。
- (2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。
2. 関係会社との取引による収益の総額は4,857百万円、費用の総額は1,878百万円であります。
3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券8百万円、外国証券1百万円であります。
4. 有価証券売却損の内訳は、外国証券0百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は238百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
6. 1株当たりの当期純利益は、82,181円61銭であります。
7. 関連当事者との取引に関する事項

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	BNPパリ バ・カー ディフ	被所有 直接 75%	従業員による役員の 兼任	借入利息支払 (注)	72	借入金	6,160
						未払費用	1
その他の 関係会社	三井住友 信託銀行 株式会社	被所有 直接 20%	役員の兼任	借入利息支払 (注)	18	借入金	1,540
						未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市中金利及び信用力等を勘案して算定した金利に基づくものです。

8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,200	—	—	41,200
合計	41,200	—	—	41,200

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 取締役会	普通株式	2,636	64,000	2021年 3月31日	2021年 6月17日	利益剰余金

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月10日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月10日 取締役会	普通株式	3,090	75,000	2022年 3月31日	2022年 6月10日	利益剰余金

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	75,419	76,102
資本金等	48,503	48,798
価格変動準備金	180	206
危険準備金	18,716	19,548
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	183	△ 409
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	135	142
負債性資本調達手段等	7,700	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	1	116
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	19,472	20,313
保険リスク相当額 R_1	13,325	13,900
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	5,254	5,506
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	4,070	4,132
経営管理リスク相当額 R_4	452	470
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	774.6%	749.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

11. 2021年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2020年度末	2021年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	6	6
団体年金保険	—	—
特別勘定計	6	6

(2) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	6	0	6

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	47	6.9	49	7.2
有価証券	640	93.1	642	92.8
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	640	93.1	642	92.8
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	0	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	687	100.0	691	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	13	12
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	158	41
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	41	14
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	129	39

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2020年度	2021年度
経常収益	76,364	79,553
経常利益	21,049	19,690
親会社株主に帰属する当期純利益	4,332	5,220
包括利益	4,451	4,676

項 目	2020年度末	2021年度末
総資産	126,404	129,882
ソルベンシー・マージン比率	652.7%	668.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	－
持分法適用関連会社数	－

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	13,552	15,232
有価証券	83,266	86,548
有形固定資産	158	178
建物	115	99
その他の有形固定資産	42	79
無形固定資産	17,863	16,432
ソフトウェア	959	847
のれん	16,769	15,371
その他の無形固定資産	135	213
代理店貸	0	0
再保険貸	1,924	1,675
その他資産	534	497
繰延税金資産	9,104	9,318
資産の部合計	126,404	129,882
(負債の部)		
保険契約準備金	58,719	61,086
支払備金	15,377	16,906
責任準備金	29,809	30,787
契約者配当準備金	13,532	13,392
代理店借	1	1
再保険借	1,378	1,439
借入金	7,700	7,700
未払法人税等	1,239	1,476
その他負債	1,921	625
退職給付に係る負債	1,083	1,123
役員退職慰労引当金	0	0
価格変動準備金	198	227
負債の部合計	72,242	73,680
(純資産の部)		
資本金	20,600	20,600
資本剰余金	27,900	27,900
利益剰余金	5,505	8,089
株主資本合計	54,005	56,589
その他有価証券評価差額金	155	△ 387
その他の包括利益累計額合計	155	△ 387
純資産の部合計	54,161	56,201
負債及び純資産の部合計	126,404	129,882

(4) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2020年度 連結会計期間 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕	2021年度 連結会計期間 〔 2021年4月1日から 2022年3月31日まで 〕
		金 額	金 額
経常収益		76,364	79,553
保険料等収入		75,800	79,076
資産運用収益		563	476
利息及び配当金等収入		383	425
有価証券売却益		50	11
特別勘定資産運用益		129	39
その他経常収益		0	0
経常費用		55,314	59,862
保険金等支払金		44,965	50,934
保険金		18,101	20,139
年金		8	4
給付金		21,929	25,621
解約返戻金		49	55
その他返戻金		533	769
再保険料		4,343	4,344
責任準備金等繰入額		3,706	2,507
支払備金繰入額		2,467	1,529
責任準備金繰入額		1,238	978
資産運用費用		397	191
支払利息		91	91
有価証券売却損		7	0
有価証券評価損		208	—
為替差損		4	2
その他運用費用		87	96
事業費		5,523	5,452
その他経常費用		720	775
経常利益		21,049	19,690
特別利益		—	—
その他特別利益		—	—
特別損失		32	29
固定資産等処分損		3	0
価格変動準備金繰入額		28	29
その他特別損失		0	—
契約者配当準備金繰入額		14,362	11,931
税金等調整前当期純利益		6,654	7,729
法人税及び住民税等		2,181	2,532
法人税等調整額		140	△ 23
法人税等合計		2,322	2,509
当期純利益		4,332	5,220
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		4,332	5,220

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2020年度 連結会計期間 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕	2021年度 連結会計期間 〔 2021年4月1日から 2022年3月31日まで 〕
		金 額	金 額
当期純利益		4,332	5,220
その他の包括利益		118	△ 543
その他有価証券評価差額金		118	△ 543
包括利益		4,451	4,676
親会社株主に係る包括利益		4,451	4,676
非支配株主に係る包括利益		—	—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度 連結会計期間 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕	2021年度 連結会計期間 〔 2021年4月1日から 2022年3月31日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は損失）		6,654	7,729
減価償却費		287	341
のれん償却額		1,397	1,397
支払備金の増減額（△は減少）		2,467	1,529
責任準備金の増減額（△は減少）		1,238	978
契約者配当準備金繰入額		14,362	11,931
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		41	40
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△ 1	0
価格変動準備金の増減額（△は減少）		28	29
利息及び配当金等収入		△ 383	△ 425
有価証券関係損益（△は益）		34	△ 50
支払利息		91	91
有形固定資産関係損益（△は益）		0	0
代理店貸の増減額（△は増加）		0	0
再保険貸の増減額（△は増加）		229	248
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の 増加額（△は増加）		8	46
代理店借の増減額（△は減少）		0	0
再保険借の増減額（△は減少）		7	61
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の 増加額（△は減少）		179	10
小 計		26,644	23,959
利息及び配当金等の受取額		513	555
利息の支払額		△ 90	△ 91
契約者配当金の支払額		△ 13,602	△ 12,072
法人税等の支払額		△ 2,042	△ 2,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,422	10,050
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 24,472	△ 17,178
有価証券の売却・償還による収入		19,917	11,772
資産運用活動計		△ 4,555	△ 5,405
（営業活動及び資産運用活動計）		(6,867)	(4,644)
有形固定資産の取得による支出		△ 1	△ 58
その他		△ 383	△ 268
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,939	△ 5,733
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 1,771	△ 2,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,771	△ 2,636
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		4,711	1,679
現金及び現金同等物期首残高		8,841	13,552
現金及び現金同等物期末残高		13,552	15,232

(注) 現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物は、現金・預金（設定日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金を含む）です。

(6) 連結株主資本等変動計算書

2020年度連結会計期間

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	2,944	51,444	36	36	51,481
当期変動額							
剰余金の配当			△ 1,771	△ 1,771			△ 1,771
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,332	4,332			4,332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					118	118	118
当期変動額合計	—	—	2,560	2,560	118	118	2,679
当期末残高	20,600	27,900	5,505	54,005	155	155	54,161

2021年度連結会計期間

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	5,505	54,005	155	155	54,161
当期変動額							
剰余金の配当			△ 2,636	△ 2,636			△ 2,636
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,220	5,220			5,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 543	△ 543	△ 543
当期変動額合計	—	—	2,583	2,583	△ 543	△ 543	2,040
当期末残高	20,600	27,900	8,089	56,589	△ 387	△ 387	56,201

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1 社
会社名 カーディフ損害保険株式会社
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当する事項はございません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当する事項はございません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社の決算日は 3 月末日であり連結決算日と一致しております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんは、定額法により 15 年間で償却しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。
 - (3) 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては 15 年間の定額法により行っております。
 - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は 3 月末日の為替相場により円換算しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上方法
当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末において、貸倒引当金の計上はありません。
 - (6) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当連結会計年度末において発生していると認められる要支給額を計上しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金の計上方法
当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。
 - (8) 価格変動準備金の計上方法
当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 - (9) 消費税等の会計処理
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。
 - (10) 責任準備金の積立方法
当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。
 1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と国内株式、投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	86,233	86,233	—
売買目的有価証券	642	642	—
其他有価証券	85,591	85,591	—
資産計	86,233	86,233	—
借入金	7,700	7,701	1
負債計	7,700	7,701	1

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、315 百万円であります。

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価: レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	18,404	67,828	—	86,233
売買目的有価証券	—	642	—	642
その他の証券	—	642	—	642
その他有価証券	18,404	67,186	—	85,591
国債	18,072	—	—	18,072
地方債	—	10,577	—	10,577
社債	—	10,084	—	10,084
株式	332	—	—	332
外国証券	—	46,523	—	46,523
資産計	18,404	67,828	—	86,233

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
借入金	—	—	7,701	7,701
負債計	—	—	7,701	7,701

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

借入金

全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率を用いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は 157 百万円であります。

6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、691 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 繰延税金資産の総額は 9,328 百万円、繰延税金負債の総額は 9 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 8,180 百万円及び資産調整勘定(税務のれん)450 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、代理店手数料 7 百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は 28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費 5.06%であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	13,532 百万円
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	12,072 百万円
ハ. 利息による増加等	— 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	11,931 百万円
ホ. 当連結会計年度末現在高	13,392 百万円

9. 1 株当たり純資産額は、1,364,118 円 47 銭であります。

10. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

11. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は 857 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
 - (1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。
 - (2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
2. 1 株当たり当期純利益は、126,713 円 31 銭であります。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益の内訳
 その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△722 百万円
組替調整額	△11 百万円
税効果調整前	△734 百万円
税効果額	190 百万円
その他有価証券評価差額金	△543 百万円
その他の包括利益合計	△543 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	-	-	41,200
合計	41,200	-	-	41,200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021 年 6 月 17 日 取締役会	普通株式	2,636	64,000	2021 年 3 月 31 日	2021 年 6 月 17 日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2022 年 6 月 10 日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022 年 6 月 10 日 取締役会	普通株式	3,090	75,000	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 10 日	利益剰余金

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(7) 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	63,268	67,765
資本金等	34,599	38,127
価格変動準備金	198	227
危険準備金	18,716	19,548
異常危険準備金	627	614
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	176	△ 538
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	135	142
負債性資本調達手段等	7,700	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,115	1,944
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	19,385	20,274
保険リスク相当額 R_1	13,325	13,900
一般保険リスク相当額 R_5	2,122	2,319
巨大災害リスク相当額 R_6	41	39
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	5,254	5,506
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	2,267	2,436
経営管理リスク相当額 R_4	460	484
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	652.7%	668.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

カーディフ損害保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,917	14,335
資本金等	10,165	12,000
価格変動準備金	17	20
危険準備金	—	—
異常危険準備金	627	614
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	△ 7	△128
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マ ージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,114	1,827
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$ (B)	2,249	2,469
一般保険リスク相当額 R_1	2,122	2,319
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	—	—
予定利率リスク相当額 R_3	0	0
資産運用リスク相当額 R_4	388	495
経営管理リスク相当額 R_5	51	57
巨大災害リスク相当額 R_6	41	39
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,059.3%	1,161.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	2020年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	64,694	12,095	76,789	(425)	76,364
経常利益	18,571	2,478	21,049	—	21,049
区 分	2021年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	66,969	12,843	79,813	(260)	79,553
経常利益	17,022	2,667	19,690	—	19,690